

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社JVCケンウッド

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員等の状況	9

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	31

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	141,482 (72,576)	149,110 (76,543)	300,687
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	1,905	3,165	5,940
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	835 (1,576)	1,771 (1,499)	2,389
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,189	6,019	10,963
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	42,045	61,133	50,634
総資産額 (百万円)	246,765	251,412	239,933
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	6.01 (11.34)	12.24 (9.97)	17.20
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	12.19	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.0	24.3	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,606	11,662	18,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,010	△12,241	△14,835
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,708	6,262	△7,043
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,471	43,467	37,162

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 第10期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益及び第10期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第11期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第10期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当社及び連結子会社における当第2四半期連結累計期間の全社売上収益は、オートモーティブ分野及びパブリックサービス分野が増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても、増収効果により前年同期比で増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約109円	約111円
	ユーロ	約130円	約130円
前期(参考)	米ドル	約111円	約111円
	ユーロ	約122円	約130円

*売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約76億円増(5.4%増収)となる1,491億10百万円となりました。

OEM事業が純正の販売増などにより増収となったことから、オートモーティブ分野は増収となりました。また、米国無線子会社の販売増などにより無線システム事業が増収となったことなどから、パブリックサービス分野は増収となりました。メディア事業は減収となりましたが、エンタテインメント事業が増収となったことから、メディアサービス分野は前年同期並みの実績となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、資産売却益の減少があったものの前年同期比で約12億円増(49.1%増益)となる35億16百万円となりました。

なお、セグメントの業績評価は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当第2四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の3分野がそれぞれ増益となったことから、前年同期比で約22億円増(178.4%増益)となる33億72百万円となりました。

OEM事業が純正の販売増効果により増益となったことから、オートモーティブ分野は増益となりました。また、無線システム事業が増収増益となったことから、パブリックサービス分野は損失が縮小しました。メディア事業が当第2四半期連結会計期間に黒字化するなど損失が縮小し、エンタテインメント事業が増収増益となったことから、メディアサービス分野は増益となり黒字に転換しました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

*税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約13億円増(66.1%増益)となる31億65百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約9億円増(112.0%増益)となる17億71百万円となりました。

(当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

セグメントごとの売上収益は、セグメント間の内部売上収益または振替高を含めて記載しています。

(単位: 百万円)

セグメントの名称		(参考) 前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	80,957	86,052	+5,095
	コア営業利益	3,183	4,182	+999
パブリックサービス分野	売上収益	29,788	32,091	+2,303
	コア営業利益	△1,804	△1,357	+447
メディアサービス分野	売上収益	28,242	28,171	△71
	コア営業利益	△99	686	+785
その他	売上収益	2,493	2,794	+301
	コア営業利益	△67	△138	△71
合計	売上収益	141,482	149,110	+7,628
	コア営業利益	1,211	3,372	+2,161
	営業利益	2,357	3,516	+1,159
	税引前四半期利益	1,905	3,165	+1,260
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	835	1,771	+936

* オートモーティブ分野

当第2四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約51億円増(6.3%増収)の860億52百万円、コア営業利益は同約10億円増(31.4%増益)となる41億82百万円となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移しましたが、海外市場で主にEMEA(Europe, Middle East and Africa)の販売減の影響を受けたことなどから、事業全体では減収となりました。

OEM事業は、純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

OEM事業は、上記の増収の効果から増益となりました。

* パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約23億円増(7.7%増収)の320億91百万円、コア営業利益は13億57百万円の損失となりましたが、前年同期比では約4億円の改善となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国無線子会社の販売増などにより、前年同期比で約20億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが一部市場で販売減の影響を受けたことなどから減収となりましたが、ヘルスケア領域で5月に子会社化したRein Medical GmbHの連結効果の発現などにより、事業全体では前年同期比で約3億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は、上記の増収の効果から黒字に転換しました。

業務用システム事業は、ヘルスケア領域で先行開発投資が増加したことなどから、損益が悪化しました。

* メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期並みとなる約1億円減(0.2%減収)の281億71百万円、コア営業利益は同約8億円改善となる6億86百万円となり黒字に転換しました。

(売上収益)

メディア事業は、AVアクセサリーの販売が堅調に推移しましたが、民生用ビデオカメラなどの販売減の影響を受けたことから、前年同期比で約2億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことから、前年同期比で約1億円増収となりました。

(コア営業利益)

メディア事業は、減収となったものの販売構成比の変化や原価改善効果が発現したことなどから、当第2四半期連結会計期間には黒字に転換し、損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、受託ビジネスで構造改革効果が発現したことなどから増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は116億62百万円となり、前年同期比で約11億円収入が増加しました。主な要因は税引前四半期利益が増益となったことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は122億41百万円となり、前年同期比で約62億円支出が増加しました。主な要因は、無形資産の取得による支出が増加したことに加えて、Rein Medical GmbHを子会社化したこと、また固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は62億62百万円となり、前年同期比で約90億円収入が増加しました。主な要因は新株予約権の行使による収入があったことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期並みとなる434億67百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達と流動性について

当社及び連結子会社では、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、2018年6月に新株予約権を発行しており、中長期経営計画「2020年ビジョン」達成に向けた投資を加速していきます。

当第2四半期連結会計期間末の当社及び連結子会社の資金の流動性については、十分な水準であると考えております。

②資産、負債、資本の状況に関する分析

*資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権は減少したものの、現金及び現金同等物や棚卸資産など流動資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約115億円増加の2,514億12百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務は減少したものの、借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約5億円増加の1,866億73百万円となりました。

*資本

新株予約権の行使があったことにより資本金及び資本剰余金が増加したことや利益剰余金の増加に加え、その他の資本の構成要素が増加したことから、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比で約105億円増加し、611億33百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことなどから、同約110億円増加の647億38百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で3.2%ポイント増加し、24.3%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間は、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野がそれぞれ好調に推移したことから、全社で期初の想定を上回って順調に推移しました。

外部環境の変化による影響は不透明ですが、第3四半期連結会計期間以降については、パブリックサービス分野では米国無線子会社の販売増、メディアサービス分野ではメディア事業の新商品投入などによる改善などに取り組みます。そしてこれらを着実に実現するべく各種施策を実施し、2018年6月22日付で発足した新経営体制のもと成長戦略を加速させていきます。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社の当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は91億6百万円です。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,300,201	159,300,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	157,300,201	159,300,201	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されています。

	第2四半期会計期間 (2018年7月1日から 2018年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (個)	163,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	16,300,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円)	289.68
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円)	4,743
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (個)	183,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株)	18,300,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円)	290.05
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (百万円)	5,332

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	16,300	157,300	2,371	12,666	2,371	12,666

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,727	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,165	3.92
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	5,139	3.27
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	4,462	2.84
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,669	2.33
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,304	2.10
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,054	1.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	3,038	1.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	2,894	1.84
計	—	43,624	27.74

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,727千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,165千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,669千株

3. 2018年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書等の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2018年6月22日	2018年6月15日	217	0.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号			8,242	5.93

4. 2018年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、野村証券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2018年9月27日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書等の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2018年10月4日	2018年9月27日	10,047	6.13
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom			3,507	2.23
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号			3,393	2.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,950,100	1,569,501	同上
単元未満株式	普通株式 294,201	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,300,201	—	—
総株主の議決権	—	1,569,501	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が5株含まれています。

②【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	55,900	—	55,900	0.04
計	—	55,900	—	55,900	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	37,162	43,467
営業債権及びその他の債権	12	59,160	54,832
契約資産		1,930	1,679
その他の金融資産	12	861	2,228
棚卸資産		44,120	47,390
製品回収権		536	434
未収法人所得税等		847	750
その他の流動資産		5,762	6,441
流動資産合計		150,381	157,225
非流動資産			
有形固定資産		44,118	44,626
のれん	6	1,999	3,759
無形資産		18,818	19,354
退職給付に係る資産		4,120	3,751
投資不動産		2,055	2,117
持分法で会計処理されている投資		1,157	1,194
その他の金融資産	12	10,649	12,760
繰延税金資産		5,417	5,426
その他の非流動資産		1,215	1,195
非流動資産合計		89,551	94,186
資産合計		239,933	251,412

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	47,035	45,818
契約負債		3,643	2,215
返金負債		4,673	4,731
借入金	12	29,642	31,791
その他の金融負債	12	1,993	1,702
未払法人所得税等		1,667	1,453
引当金		2,143	2,043
その他の流動負債		23,622	23,654
流動負債合計		114,422	113,411
非流動負債			
借入金	12	38,204	39,517
その他の金融負債	12	995	688
退職給付に係る負債		28,239	28,342
引当金		1,695	1,648
繰延税金負債		1,623	2,003
その他の非流動負債		964	1,060
非流動負債合計		71,722	73,261
負債合計		186,145	186,673
資本			
資本金	7	10,000	12,666
資本剰余金	7	38,466	41,113
利益剰余金	7	2,913	4,271
自己株式	7	△38	△38
その他の資本の構成要素		△707	3,120
親会社の所有者に帰属する持分合計		50,634	61,133
非支配持分		3,153	3,605
資本合計		53,788	64,738
負債及び資本合計		239,933	251,412

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5, 9	141, 482	149, 110
売上原価		104, 232	108, 595
売上総利益		37, 249	40, 514
販売費及び一般管理費	6	36, 038	37, 141
その他の収益	10	1, 668	1, 230
その他の費用	10	378	487
為替差損		144	599
営業利益		2, 357	3, 516
金融収益		154	143
金融費用		708	537
持分法による投資利益		102	43
税引前四半期利益		1, 905	3, 165
法人所得税費用		566	1, 140
四半期利益		1, 339	2, 024
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		835	1, 771
非支配持分		503	253
四半期利益		1, 339	2, 024
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	6.01円	12.24円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	—円	12.19円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5	72,576	76,543
売上原価		53,160	55,275
売上総利益		19,415	21,268
販売費及び一般管理費		18,156	18,760
その他の収益		1,237	716
その他の費用		225	345
為替差損		17	362
営業利益		2,253	2,516
金融収益		71	53
金融費用		382	309
持分法による投資利益		36	18
税引前四半期利益		1,979	2,279
法人所得税費用		172	664
四半期利益		1,806	1,614
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,576	1,499
非支配持分		230	115
四半期利益		1,806	1,614
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	11.34円	9.97円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	－円	9.92円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		1,339	2,024
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		—	△20
確定給付制度の再測定		—	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		—	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	△10
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		907	—
在外営業活動体の外貨換算差額		2,124	2,673
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△612	1,731
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,421	4,404
その他の包括利益合計		2,421	4,394
四半期包括利益		3,760	6,419
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,189	6,019
非支配持分		570	400
四半期包括利益		3,760	6,419

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		1,806	1,614
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		—	△138
確定給付制度の再測定		—	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		—	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	△132
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		627	—
在外営業活動体の外貨換算差額		1,302	1,968
キャッシュ・フロー・ヘッジ		11	258
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		△1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,940	2,227
その他の包括利益合計		1,940	2,094
四半期包括利益		3,746	3,709
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,452	3,531
非支配持分		294	177
四半期包括利益		3,746	3,709

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日時点の残高		10,000	45,628	△16,611	△37	—	1,917	—
四半期利益				835				
その他の包括利益							908	
四半期包括利益合計		—	—	835	—	—	908	—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△7,282	7,282				
自己株式の取得	7				△0			
配当金	8		△694					
所有者との取引額合計		—	△7,977	7,282	△0	—	—	—
2017年9月30日時点の残高		10,000	37,651	△8,493	△37	—	2,825	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高		10,000	38,466	2,913	△38	—	2,301	—
会計方針の変更				414			△2,301	1,886
修正再表示後の残高		10,000	38,466	3,328	△38	—	—	1,886
四半期利益				1,771				
その他の包括利益						4		△15
四半期包括利益合計		—	—	1,771	—	4	—	△15
新株の発行	7	2,666	2,647					
自己株式の取得	7				△0			
自己株式の処分	7				0			
配当金	8			△833				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4		△4		
所有者との取引額合計		2,666	2,647	△828	△0	△4	—	—
2018年9月30日時点の残高		12,666	41,113	4,271	△38	—	—	1,871

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2017年4月1日時点の残高		△2,007	438	223	571	39,551	5,685	45,236
四半期利益					—	835	503	1,339
その他の包括利益		2,057	△612		2,353	2,353	67	2,421
四半期包括利益合計		2,057	△612	—	2,353	3,189	570	3,760
資本剰余金から利益剰余金への振替					—	—		—
自己株式の取得	7				—	△0		△0
配当金	8				—	△694	△271	△966
所有者との取引額合計		—	—	—	—	△695	△271	△966
2017年9月30日時点の残高		50	△174	223	2,925	42,045	5,984	48,029

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2018年4月1日時点の残高		△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更					△414	—		—
修正再表示後の残高		△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788
四半期利益					—	1,771	253	2,024
その他の包括利益		2,526	1,731		4,247	4,247	146	4,394
四半期包括利益合計		2,526	1,731	—	4,247	6,019	400	6,419
新株の発行	7				—	5,313		5,313
自己株式の取得	7				—	△0		△0
自己株式の処分	7				—	0		0
配当金	8				—	△833	—	△833
連結範囲の変動					—	—	51	51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4	—		—
所有者との取引額合計		—	—	—	△4	4,479	51	4,531
2018年9月30日時点の残高		△116	1,141	223	3,120	61,133	3,605	64,738

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,905	3,165
減価償却費及び償却費		8,019	8,527
減損損失		—	214
減損損失戻入益		△392	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△114	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		234	359
金融収益		△154	△143
金融費用		708	537
売却可能金融資産売却損益 (△は益)		△674	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益 (△は益)		—	△851
固定資産除却損		36	44
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		5,412	6,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,179	△1,781
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,806	△1,571
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△1,451	△1,907
その他		756	344
小計		11,913	13,218
利息の受取額		91	100
配当金の受取額		63	42
利息の支払額		△456	△421
法人所得税の支払額		△1,004	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,606	11,662
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△24	△323
定期預金の払戻による収入		943	23
有形固定資産の取得による支出		△3,331	△3,685
有形固定資産の売却による収入		522	108
無形資産の取得による支出		△4,872	△6,023
売却可能金融資産の売却による収入		769	—
負債性金融商品の取得による支出		—	△401
資本性金融商品の取得による支出		—	△581
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	6	—	△1,240
その他		△17	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,010	△12,241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		6,361	11,583
短期借入金の返済による支出		△7,242	△8,807
長期借入による収入		4,536	5,500
長期借入金の返済による支出		△5,166	△5,571
配当金の支払額		△694	△833
新株の発行 (新株予約権の行使) による収入		—	5,312
その他		△502	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,708	6,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,673	6,305
現金及び現金同等物の期首残高		40,798	37,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		785	622
現金及び現金同等物の四半期末残高	12	43,471	43,467

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCケンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（<http://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社及び連結子会社は主として、国内外におけるオートモーティブ分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月12日に代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO）辻 孝夫及び取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定的基础

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(会計方針の変更)

<新会計基準の適用の影響>

当社及び連結子会社が第1四半期連結会計期間より適用している基準は以下のとおりです。IFRS第9号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月公表)	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂

当基準を適用した結果、前連結会計年度までは、売却可能金融資産と分類した負債性金融商品の公正価値の変動はその他の包括利益の変動として認識していましたが、第1四半期連結会計期間より、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類し、公正価値の変動を純損益として認識しています。この変更により、経過措置に従って適用開始日現在までの累積的影響を第2四半期連結累計期間の期首の資本に反映した結果、利益剰余金が414百万円増加し、その他の資本の構成要素が同額減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、四半期利益が362百万円増加しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び連結子会社は、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社及び連結子会社は、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用カメラ機器、光ピックアップ等を製造・販売。
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売。
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造等。
その他	サービスパーツ他。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社及び連結子会社の会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社及び連結子会社の報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	80,957	29,788	28,242	138,989	2,493	141,482	—	141,482
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	80,957	29,788	28,242	138,989	2,493	141,482	—	141,482
セグメント利益又は損失(△) (注)	3,183	△1,804	△99	1,279	△67	1,211	—	1,211
その他の収益								1,668
その他の費用								378
為替差損								144
営業利益								2,357
金融収益								154
金融費用								708
持分法による投資利益								102
税引前四半期利益								1,905

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	86,052	32,091	28,171	146,315	2,794	149,110	—	149,110	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	86,052	32,091	28,171	146,315	2,794	149,110	—	149,110	
セグメント利益又は損失（△） （注）	4,182	△1,357	686	3,511	△138	3,372	—	3,372	
その他の収益									1,230
その他の費用									487
為替差損									599
営業利益									3,516
金融収益									143
金融費用									537
持分法による投資利益									43
税引前四半期利益									3,165

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	40,788	16,375	14,215	71,379	1,196	72,576	—	72,576	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	40,788	16,375	14,215	71,379	1,196	72,576	—	72,576	
セグメント利益又は損失（△） （注）	1,732	△296	△132	1,303	△44	1,259	—	1,259	
その他の収益									1,237
その他の費用									225
為替差損									17
営業利益									2,253
金融収益									71
金融費用									382
持分法による投資利益									36
税引前四半期利益									1,979

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,036	17,383	14,614	75,033	1,509	76,543	—	76,543	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	43,036	17,383	14,614	75,033	1,509	76,543	—	76,543	
セグメント利益又は損失（△） （注）	2,189	△133	477	2,532	△24	2,507	—	2,507	
その他の収益									716
その他の費用									345
為替差損									362
営業利益									2,516
金融収益									53
金融費用									309
持分法による投資利益									18
税引前四半期利益									2,279

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2018年1月19日に行われたRadio Activity S. r. l. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引き受け負債の公正価値
（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	1,438
合計	1,438
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	183
営業債権及びその他の債権	150
棚卸資産	62
有形固定資産	303
無形資産	142
その他の資産	3
営業債務及びその他の債務	12
その他の負債	139
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	694
のれん	743

第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が確定したことにもない、当初の暫定的に算出された金額からのれんが201百万円減少しています。取得した資産及び引き受けた負債の主な変動は、有形固定資産及び無形資産がそれぞれ124百万円及び140百万円増加しており、繰延税金負債が63百万円増加しています。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）及び要約四半期連結持分変動計算書（当第2四半期連結累計期間の期首残高）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額です。

(持分取得による会社の買収)

(1) 企業結合の概要

2018年5月15日に、当社はRein Medical GmbHの持分の100%を取得しました。

Rein Medical GmbHはOR (Operating Room) 映像ソリューションにおいて欧州や中近東、中国などで納入実績を有しており、システムソフトウェアの構築からシステム設計、設置・施工、メンテナンスまで手掛けることができる数少ないソリューションプロバイダーです。

当社はRein Medical GmbHとの協業により、OR映像システムソリューションの日本及び北米市場での展開を図っていましたが、同社を完全子会社化することで両社の技術・ノウハウと施工サービスネットワークを完全に一体化させ、より高付加価値かつ先進のシステム提案が可能となることから同社の持分を取得いたしました。

(2) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引き受け負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	1,293
合計	1,293
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	52
営業債権及びその他の債権	188
棚卸資産	335
有形固定資産	27
無形資産	23
その他の資産	74
営業債務及びその他の債務	283
その他の負債	768
非支配持分	5
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	△355
のれん	1,649

(3) 発生したのれんの金額等

当該企業結合により生じたのれんは、パブリックサービス分野セグメントに計上されています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

税務上損金算入可能と見込まれるのれんは発生していません。

当該企業結合に係る取得関連コストは、90百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,293
取得日に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,240

(5) 業績に与える影響(プロフォーマ情報)

当社及び連結子会社の要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にRein Medical GmbHから生じた売上収益869百万円及び四半期利益61百万円が含まれています。なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非四半期レビュー情報)の要約四半期連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

授權株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	株	株
授權株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	139,000,201	139,000,201
期中増加(注)	—	18,300,000
期中減少	—	—
四半期末残高	139,000,201	157,300,201

(注) 2018年6月19日に、当社は行使価額修正条項付新株予約権の割当を実施しました。当第2四半期連結累計期間における増加は当該新株予約権の一部行使によるものです。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	51,849	55,050
期中増加(注) 1	1,635	950
期中減少(注) 2	—	95
四半期末残高	53,484	55,905

(注) 1. 単元未満株式の買取による増加です。
2. 単元未満株式の売渡による減少です。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	694	5.00	2017年3月31日	2017年5月31日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	833	6.00	2018年3月31日	2018年5月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

9. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社及び連結子会社と顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント（注記5参照）のオートモーティブ分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

主要な事業	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	80,957	19,835	9,953	15,904	12,337	2,493	141,482

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

主要な事業	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	86,052	21,864	10,227	15,736	12,435	2,794	149,110

10. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	—	851
売却可能金融資産売却益	674	—
減損損失戻入益	392	—
その他	602	379
その他の収益合計	1,668	1,230

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
固定資産除却損	36	44
減損損失	—	214
その他	342	229
その他の費用合計	378	487

当第2四半期連結累計期間のその他には、販売体制の見直しによる拠点の移管に関する費用等が含まれています。

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	835	1,771
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	835	1,771
加重平均普通株式数 (千株)	138,947	144,793
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6.01	12.24
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,576	1,499
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,576	1,499
加重平均普通株式数 (千株)	138,947	150,361
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11.34	9.97

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	835	1,771
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	835	1,771
加重平均普通株式数 (千株)	138,947	144,793
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	—	527
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	138,947	145,321
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	12.19

前第2四半期連結累計期間には、潜在株式が存在しません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,576	1,499
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,576	1,499
加重平均普通株式数(千株)	138,947	150,361
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	—	829
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	138,947	151,190
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	9.92

前第2四半期連結会計期間には、潜在株式が存在しません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
金融資産		
現金及び現金同等物	37,162	43,467
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	59,160	54,832
その他の金融資産	1,654	2,008
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
売却可能金融資産	9,195	—
資本性金融商品	—	7,112
その他の金融資産	—	1,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	—	3,863
その他の金融資産	661	106
金融資産合計	107,833	113,289
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	47,035	45,818
借入金	67,847	71,308
その他の金融負債	1,971	2,116
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	—	189
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	1,017	85
金融負債合計	117,871	119,519

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

当社及び連結子会社は、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	67,847	67,850	71,308	71,302
合計	67,847	67,850	71,308	71,302

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

③ 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している金融商品は以下のとおりで、レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	3,235	—	5,960	9,195
デリバティブ資産	—	661	—	661
合計	3,235	661	5,960	9,856
金融負債				
デリバティブ負債	—	1,017	—	1,017
合計	—	1,017	—	1,017

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	3,032	—	4,079	7,112
負債性金融商品	—	—	3,863	3,863
デリバティブ資産	—	2,004	—	2,004
合計	3,032	2,004	7,942	12,980
金融負債				
デリバティブ負債	—	274	—	274
合計	—	274	—	274

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第2四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられた割引率は13.5%であり、EBITDA倍率は9.7倍～29.7倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

(b) デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ負債として認識された新株予約権

当該新株予約権の公正価値の測定にあたり、将来の株価分布は対数正規分布に従い、将来の株価をモンテカルロシミュレーションにより予測することで、将来キャッシュ・フローの割引現在価値をベースとして算定しています。

なお、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

④ 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	5,889	5,960
利得又は損失合計		
損益	△9	851
その他の包括利益	154	169
購入	—	982
売却・決済	—	△20
期末残高	6,034	7,942

損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、前第2四半期連結累計期間においては要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれており、当第2四半期連結会計期間においては、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれていません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 川島 繁雄 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 芳賀 保彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 下平 貴史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間

（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO）辻 孝夫及び 取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社の第11期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。